

報道関係者各位

2026 年 6 月 16 日

株式会社 JDSC

**JDSC、官公庁の「令和 8 年度補助金申請システムの調査研究」案件を受託
～官公庁案件を 3 年連続で受託、
「事業者向け行政サービスの高度化」領域で本年度 3 案件目～**

このたび、株式会社 JDSC（本社：東京都文京区、代表取締役：加藤 エルテス 聡志 / 佐藤飛鳥、以下「JDSC」）は、デジタル庁より「令和 8 年度補助金申請システムの調査研究」を受託したことをお知らせいたします。JDSC は令和 6 年度以降、デジタル庁案件を 3 年連続で受託しており、本件は 5 月 14 日に公表した 2 案件と合わせ、デジタル庁「事業者向け行政サービスの高度化」領域における当社 3 案件目の受託となります。

JDSC は、令和 6 年度の「事業者向け行政手続の各府省庁調査」、令和 7 年度の「補助金申請システムの利用促進・調査研究」と、デジタル庁における事業者向け行政サービスの高度化領域を継続的に支援してまいりました。これらの取り組みを通じて、行政手続・補助金申請業務に関する深い業務理解と AI・データサイエンスを核とした技術力を積み上げてきました。本案件においても、こうした蓄積に加え、弊社の特長でもあるビジネス、データサイエンス、エンジニアの三位一体の体制で、本業務を強力に推進してまいります。

G ビズポータル、行政手続・補助金の共通機能、補助金申請システム（J グランツ）という事業者接点の中核領域を横断的に支援することで、事業者向け行政サービスのシームレスな高度化に貢献してまいります。

案件の契約金額は以下のとおりです。

- 令和 8 年度補助金申請システムの調査研究

契約金額：50,205,750 円

以上



■株式会社 JDSC について <https://jdsc.ai/>

JDSC は、AI エージェントとデータサイエンスを核に、日本の基幹産業の変革を進めるテクノロジーカンパニーです。製造・物流・インフラ・公共などの現場に深く入り込み、DX や AX による意思決定の高度化から、フィジカル AI による現実世界の最適化・自律化までを実現。社会課題を解決する新たな産業スタンダードを創り、日本のアップグレードに貢献します。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 JDSC 広報担当 info@jdsc.ai